



サステナビリティ・マネジメント

サステナビリティに関する考え方

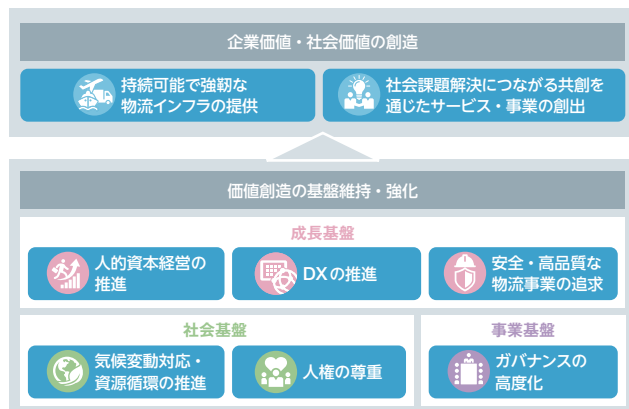
三井倉庫グループは、「物流」という重要な社会インフラを支える企業集団として新たな価値を創出することで、持続可能な社会の実現、企業価値の向上を目指します。

1. 事業活動を通じて、人権、安全衛生、ダイバーシティ、環境負荷低減等の社会課題解決に取り組みます。
2. 社会から信頼される企業グループとしてあり続けるために透明性の高い経営を行います。
3. すべてのステークホルダーとの対話を通じ、健全な関係の維持、発展に努め信頼関係を構築します。

2021年6月24日
三井倉庫ホールディングス株式会社

マテリアリティ

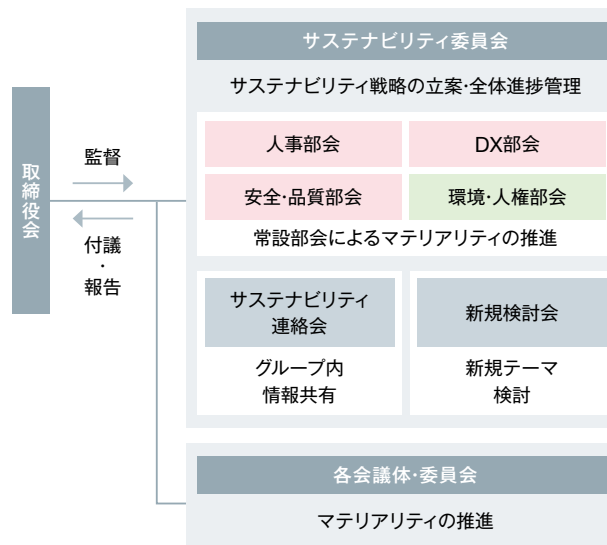
三井倉庫グループのマテリアリティは、「価値創造の基盤維持・強化」に基づく6つのマテリアリティと、それらを通じて「企業価値・社会価値の創造」を実現する2つのマテリアリティの計8項目で構成されています。



ガバナンス

サステナビリティに関する推進体制として、取締役会の監督のもと、サステナビリティ委員会をはじめとする会議体が設置されています。マテリアリティに沿って各関係組織が管理を担う、実効性の高いガバナンス体制を構築しています。サステナビリティ委員会は三井倉庫ホールディングス社長執行役員を委員長とし、専務執行役員、常務執行役員、事業会社5社の社長、社長執行役員及び委員長が指名した者により構成されています。当該委員会は、サステナビリティに関する全体戦略・方針の検討(マテリアリティそのものの妥当性検証も含む)やリスクマネジメント、各取り組みの実行管理を担っており、委員会の傘下にはグループ横断的な4つの常設部会を設置しています。そのほか、グループ内への情報共有を目的としてサステナビリティ連絡会を開催し、新規テーマ検討・対応の際には新規検討会を設けています。取締役会は定められたレポートラインに従って各組織からの報告を受け、監督の観点から意見や助言を行うことで、サステナビリティ推進体制を管理しています。

サステナビリティ推進体制



マテリアリティの推進

「企業価値・社会価値の創造」にかかるマテリアリティについては、経営会議にて議論を行い、営業施策等を通じて推進しています。

「価値創造の基盤維持・強化」のうち成長基盤及び社会基盤にかかるマテリアリティについては、サステナビリティ委員会傘下の4つの常設部会(人事部会、DX部会、安全・品質部会、環境・人権部会)がそれぞれのKPIに関する施策の実行、モニタリング、改善を担っています。*

「価値創造の基盤維持・強化」のうち事業基盤にかかるマテリアリティは、コーポレート・ガバナンスやコンプライアンス、情報セキュリティ等、ガバナンスに関する各テーマに応じた会議体や委員会にて推進しています。

*成長基盤及び社会基盤にかかるマテリアリティの推進体制について、2025年7月に下記の通り一部見直しを行いました。なお「人的資本経営の推進」については、これまでと同様に「人事部会」が所管します。

- 「DXの推進」: DX部会を新設
- 「安全・高品質な物流事業の追求」: 安全部会を安全・品質部会へ改称
- 「気候変動対応・資源循環の推進」: 環境部会を環境・人権部会へ改称
- 「人権の尊重」: 環境・人権部会が推進

サステナビリティ委員会 主な審議事項 (2023/3期以降)

| 開催回 | 議題 |
|---------|--|
| 2023/3期 | <ul style="list-style-type: none"> 各常設部会の報告 TCFDへの対応 CO₂排出量の削減対応方針 ビジネスと人権に関する活動進捗(人権デュー・ディリジェンス) |
| 2024/3期 | <ul style="list-style-type: none"> 各常設部会の報告 CO₂削減ロードマップの精緻化 サステナビリティ戦略・マテリアリティの見直し |
| 2025/3期 | <ul style="list-style-type: none"> 各常設部会の報告 外部講師による勉強会 TNFDへの対応 ESG施策の取り組み状況報告 |

* サステナビリティに関する各種方針については方針一覧をご覧ください
<https://www.mitsui-soko.com/sustainability/management/policy/>



サステナビリティ・マネジメント

戦略

当社グループは、中長期的な経営課題としてマテリアリティを特定しており、マテリアリティを推進することで、当社グループ、そしてお客様や社会の持続的成長につなげていきます。なお、マテリアリティについては中期経営計画と連動し、経営との一体化を図りながら取り組みを推進しています。

マテリアリティの特定

不確実かつ複雑化する時代においても、企業と社会のサステナビリティを両輪で追求する中長期的な経営を実践していくため、2024年にマテリアリティを改定しました。外部有識者の意見を踏まえ、バックキャスト・フォアキャスト双方の観点を取り入れた上で、2050年にありたい未来像を描き、その想定した

未来を実現するため2035年に向けて取り組むべき重要な課題としてマテリアリティを特定しています。本内容については、サステナビリティ委員会や経営会議での議論を経て、取締役会にて複数回にわたり議論し最終化しました。特定プロセス及びリスクと機会は▶P.6の通りです。

指標と目標

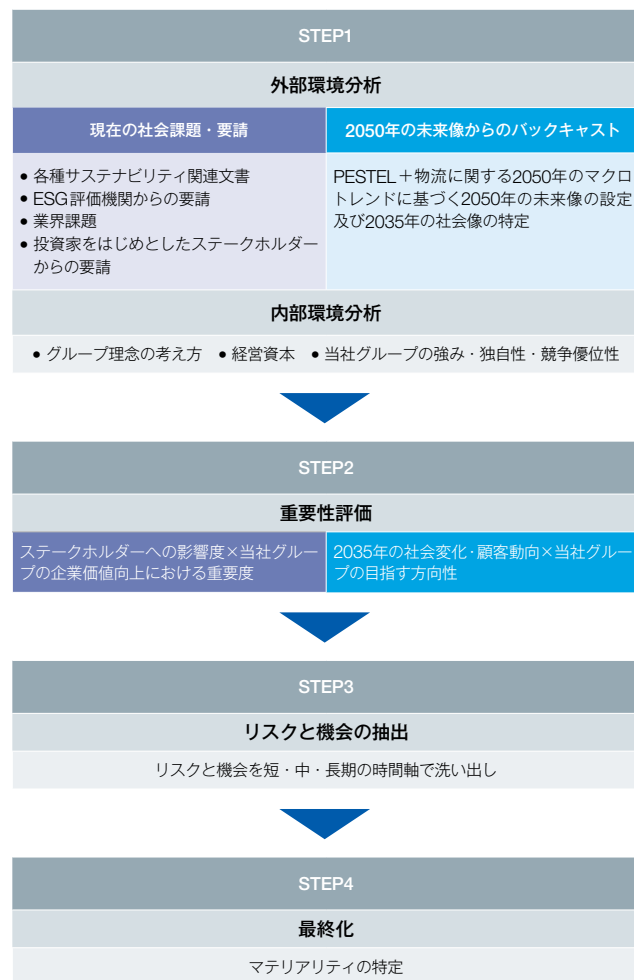
三井倉庫グループのマテリアリティ

| マテリアリティ | | 推進体制 | KPI / 実績 | 対象範囲 | SDGsへの貢献 | |
|--------------|-----------------------------|--|--|---|---|--|
| 企業価値・社会価値の創造 | 持続可能で強靱な物流インフラの提供 | 経営会議 | <ul style="list-style-type: none"> ● 中期経営計画2022 営業収益 3,500億円 / 2,807億円 ● 中期経営計画2022 営業利益 230億円 / 178億円 | <ul style="list-style-type: none"> ● 国内外 連結対象会社 | | |
| | 社会課題解決につながる共創を通じたサービス・事業の創出 | | <ul style="list-style-type: none"> ● 中期経営計画2022 営業収益 3,500億円 / 2,807億円 ● 中期経営計画2022 営業利益 230億円 / 178億円 ● 新規サービス・事業の創出と拡大に向けた取り組み推進 / SustainaLinkの推進、共創案件の推進 | <ul style="list-style-type: none"> ● 国内外 連結対象会社 | | |
| 価値創造の基盤維持・強化 | 人的資本経営の推進 | サステナビリティ委員会 人事部 | <ul style="list-style-type: none"> ● 人材ポートフォリオの可視化 ● 一人当たり研修時間 20時間/年 ● 一人当たり研修費用 7万円/年 ● 女性管理職比率 15% ● 男性育児休業取得率 100% | <ul style="list-style-type: none"> ● グループ各社間交流の取り組み推進 ● 理念浸透度スコア 71以上 ● エンゲージメントスコア 71以上 ● 有給休暇取得率 70% ※いずれも達成期限は2031/3期 実績は「▶人的資本経営の推進(P.21)」をご覧ください。 | <ul style="list-style-type: none"> ● MSH ● 物流事業会社 | |
| | DXの推進 | サステナビリティ委員会 DX部 | <ul style="list-style-type: none"> ● DX対応システム数 / 11システム ● RPA・ロボティクス導入拠点数 / 11拠点 | <ul style="list-style-type: none"> ● 現場起点のDXプロジェクト数 / 8プロジェクト ● DX人材教育受講者数 / 1,105人 | <ul style="list-style-type: none"> ● MSH ● 物流事業会社 | |
| | 安全・高品質な物流事業の追求 | サステナビリティ委員会 安全・品質部 | <ul style="list-style-type: none"> ● 労働災害発生度数率 前年度水準改善 / 1.04ポイント上昇 ● 品質事故PPM改善への取り組み推進 / 品質事故PPM改善に向けた体制の構築 | <ul style="list-style-type: none"> ● MSH ● 物流事業会社 | | |
| | 気候変動対応・資源循環の推進 | サステナビリティ委員会 環境・人権部 | <ul style="list-style-type: none"> ● CO₂排出量 Scope1+2(2014/3期比) 2026/3期:29%削減、2031/3期:50%削減、2051/3期:ネットゼロ ● CO₂排出量 Scope3 自社及びお客様のサプライチェーン全体での排出量削減への取り組み推進 ● 廃棄物再資源化率 前年度比1ポイント改善 実績は「▶気候変動対応・資源循環の推進(P.9)」をご覧ください。 | <ul style="list-style-type: none"> ● MSH ● 物流事業会社 ● 丸協運輸 (大阪・愛媛) | | |
| 人権の尊重 | サステナビリティ委員会 環境・人権部 | <ul style="list-style-type: none"> ● 当社グループにおける人権デュー・ディリジェンス実施率 100% / 100% ● 教育研修実施率の向上 / コンプライアンス研修の実施 | <ul style="list-style-type: none"> ● 国内外 連結対象会社 | | | |
| ガバナンスの高度化 | 各会議体 各委員会 | — | — | — | | |



サステナビリティ・マネジメント

マテリアリティの改定プロセス*



* 詳しくは [「バリューレポート2025」P.29-30](https://www.mitsui-soko.com/ir/library/integrated_report/) をご覧ください
https://www.mitsui-soko.com/ir/library/integrated_report/

リスク管理

当社グループの事業活動におけるリスクの認識とその管理については「リスク管理規程」に定め、リスクの種類ごとに体制を整備し、リスク管理を実施しています。

サステナビリティに関するリスクは、サステナビリティ委員会

が主導して管理します。同委員会は、リスクと機会の特定、分析・評価を行い、グループ内で情報を共有するとともに、関係部署への対応指示や取締役会への報告を通じて、リスクの最小化を目指しています。

詳細はガバナンスの「[リスクマネジメント \(P.34\)](#)」をご覧ください。

(参考) STEP3でのリスクと機会の抽出

| | 項目 | リスク | | 機会 | |
|-----------|----------------------------|--|-----|--|-----|
| 2035年の動向 | サプライチェーンにおけるQCD+サステナビリティ | 従来型の保管・輸送に留まることによる競争力低下 | 長中 | <ul style="list-style-type: none"> 専門ノウハウに基づく提案力と現場力の競争力向上 社会課題解決やお客様のイノベーション創出につながる、高付加価値な物流サービスのニーズ拡大 物流を起点とし、DX等を活用した創造的事業の共創、展開の可能性 | 長中 |
| | 顧客のコア業務追求に伴う物流派生業務範囲の拡大 | | | | |
| | 消費者ニーズや社会課題に対応した新たな価値・事業創出 | | | | |
| 現在の社会課題要請 | 安全・レジリエントな物流事業の追求 | 対応できないことによる顧客や従業員の離反 | 中短 | 率先した取り組みや実績による顧客からの信頼向上、自社の事業継続性向上 | 長中短 |
| | 気候変動対策の推進 | 対応できないことによる競争劣位・評価低下 | 長中短 | <ul style="list-style-type: none"> 自社も含めたサプライチェーンのレジリエンス向上 環境配慮に対応した物流サービス提供力向上 | 長中短 |
| | 人的資本経営の推進 | 従業員の採用への影響、モチベーション低下 | 長中 | 優秀な人材確保、強い組織力によるサービス品質の向上 | 長中 |
| | 人権の尊重 | 法令や顧客要請への対応が不十分なことによるレピュテーション・損害・対応コスト増加 | 中短 | 自社も含めたサプライチェーンのレジリエンス向上 | 中短 |
| | サプライチェーン上のサステナビリティ推進への貢献 | 対応できないことによる競争劣位・評価低下 | 長中短 | サステナビリティ推進サービスのニーズ拡大 | 長中短 |
| | 情報・サイバーセキュリティの強化 | 顧客対応の遅れやセキュリティ事故による信用・競争力喪失 | 中短 | 新サービス開発や生産性向上による競合他社に対する差別化 | 中短 |
| | ガバナンス | 不十分な対応によるレピュテーション低下・損害発生・対応コスト増加、企業価値の毀損 | 中短 | <ul style="list-style-type: none"> 顧客やステークホルダーからの信頼維持・向上 グループ経営の推進による企業価値向上 | 中短 |

* 2035年の動向について“短期”は現状の経営に織り込んでいるため除外 ※時間軸 短期:3~5年程度、中期:10年程度、長期:30年超



サステナビリティ・マネジメント

ステークホルダーエンゲージメント

| ステークホルダー | 関係の概要 | コミュニケーション手段 | |
|-----------|--|---|---|
| 株主・投資家 | 財務資本の提供者である株主・投資家の皆様を当社グループの持続的な成長を支える重要なパートナーと認識し、適切な対話を実施します。 | <ul style="list-style-type: none"> ●株主総会の開催 ●決算説明会の開催 ●株主・投資家向け情報発信 (統合報告書／サステナビリティデータブック／株主報告書／有価証券報告書等) | <ul style="list-style-type: none"> ●個別IR・SR面談の実施 ●株主アンケートの実施 |
| 顧客 | お客様に信頼される満足度の高いサービスを追求し続け、事業を通じて世界の人々の暮らしの安心や快適な社会を実現します。 | <ul style="list-style-type: none"> ●日々の営業・サービス活動・ホームページ上で情報提供 (日・英) ●Webサイト・メール・電話での問い合わせ対応 ●物流コラムの連載 | <ul style="list-style-type: none"> ●YouTube公式チャンネルにて事業紹介動画の配信 ●デジタルサイネージを利用した事業活動の情報提供 ●大規模展示会への参加・オンラインセミナーの実施 |
| 従業員 | 従業員一人ひとりの人権を尊重するとともに、働きがいや成長機会を提供できるようコミュニケーションや各施策を推進していきます。 | <ul style="list-style-type: none"> ●従業員エンゲージメントサーベイの実施 ●人権方針の策定・人権デュー・ディリジェンスの実施 ●研修制度の拡充 ●働きやすい職場環境の整備 ●表彰・コンテストの実施 ●公正で納得性のある処遇 | <ul style="list-style-type: none"> ●労働安全衛生・健康経営の推進 ●ストレスチェックの実施 ●社内イントラネットでの情報発信・コミュニティ活動・社内報の発行 ●コンプライアンスホットライン(多言語対応)の設置 ●労働組合との意見交換 |
| ビジネスパートナー | 公平公正・共存共栄に基づく健全な取引で深い相互信頼関係を構築し、連携強化を図ることで、安定的かつ高品質な物流サービスを構築していきます。 | <ul style="list-style-type: none"> ●持続可能な責任調達にかかる基本方針の策定・公開 ●公平・公正・透明性のある取引 ●災害発生時の連携 ●サステナビリティ関連のデュー・ディリジェンスの実施 | <ul style="list-style-type: none"> ●品質改善の取り組み ●Webサイト・メール・電話での問い合わせ対応 |
| 政治・行政 | 法令・社会規範に則した公正な企業活動を遂行するとともに、行政／業界団体と対話や連携をしていくことで物流業界のより良い未来を共創していきます。 | <ul style="list-style-type: none"> ●法令・規制への対応 ●経済団体・業界団体との対話・連携 (国土交通省／一般社団法人日本倉庫協会等) | |
| 地域社会 | 地域社会と良好な関係を築き、信頼を寄せられる企業として建設的な事業を営み、多様な人々が共生できる社会を目指します。 | <ul style="list-style-type: none"> ●イニシアチブへの賛同 ●寄付活動(医療／芸術／研究分野等) ●大学での講義の実施 | <ul style="list-style-type: none"> ●ボランティア活動を通じた地域・社会への貢献 ●調査・アンケートへの協力 ●Webサイト・ラジオ等による情報発信 |



サステナビリティ・マネジメント

サステナブルファイナンス

当社グループはサステナビリティに関する取り組みの一環としてサステナブルファイナンスを実施しています。

実績の一例として、「MSH日本橋箱崎ビル」では、環境配慮型オフィスビル実現に向けたバリューアップ・マルチテナント化工事を実施しました。この工事費用は、2025年3月に発行したグリーンボンドによって調達しています。

イニシアチブへの参画・外部団体への参加

当社グループは、国内外のさまざまなイニシアチブへの参加を進めています。

| 外部イニシアチブ・加盟団体 | 参加事業会社 |
|------------------------------|---|
| 国連グローバル・コンパクト (UNGC) | 三井倉庫ホールディングス(株) |
| 気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) | 三井倉庫ホールディングス(株) |
| CDP | 三井倉庫ホールディングス(株) |
| 経団連 生物多様性宣言イニシアチブ | 三井倉庫ホールディングス(株) |
| SAF Flight Initiative | 三井倉庫エクスプレス(株) 三井倉庫サプライチェーンソリューション(株) |
| 内閣府 輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会 | 三井倉庫ホールディングス(株) |
| 人的資本経営コンソーシアム | 三井倉庫ホールディングス(株) |
| 「ホワイト物流」推進運動 | 三井倉庫グループ 各社 |
| グリーン物流パートナーシップ会議 | 三井倉庫ホールディングス(株) 三井倉庫(株) 三井倉庫ロジスティクス(株) |
| 公益社団法人日本ロジスティクスシステム協会 (JILS) | 三井倉庫(株) 三井倉庫ロジスティクス(株) 三井倉庫サプライチェーンソリューション(株) |

| | |
|-----------------|---------|
| 一般社団法人日本物流団体連合会 | 三井倉庫(株) |
| 一般社団法人日本倉庫協会 | 三井倉庫(株) |
| 一般社団法人日本港運協会 | 三井倉庫(株) |

外部評価

ESGインデックス／ESG評価

当社グループのサステナビリティに対する取り組みは、外部評価機関から高い評価を得ており、一部のインデックスの構成銘柄に選定されています。

| 社外からの評価 | |
|---|--------|
| FTSE Blossom Japan Index | 構成銘柄選定 |
| FTSE Blossom Japan Sector Relative Index | 構成銘柄選定 |
| Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index | 構成銘柄選定 |
| MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数 | 構成銘柄選定 |
| MSCI日本株女性活躍指数 (WIN) | 構成銘柄選定 |
| S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数 | 構成銘柄選定 |
| SOMPO サステナビリティ・インデックス | 構成銘柄選定 |
| MSCI ESG レーティング | 評価「AA」 |
| 日経SDGs経営 | 「★3」認定 |
| 日経スマートワーク経営 | 「★3」認定 |

※ ページにおけるMSCIのロゴ、商標、サービスマークまたは指数名称の使用は、MSCIまたはその関連会社による当社への後援、保証、販促には該当しません。MSCI指数はMSCIの独占的財産です。MSCI指数の名称及びロゴはMSCIまたはその関係会社の商標またはサービスマークです

認証

当社グループでは、サステナビリティに関わる認証・認定の取得を進めています。

| 認証 | 対象会社 |
|---|---|
| 経済産業省・日本健康会議健康経営優良法人2025 (大規模法人部門) 認定 | 三井倉庫ホールディングス(株) 三井倉庫ロジスティクス(株) |
| 厚生労働省 えるぼし 最高評価3つ星認定 | 三井倉庫ホールディングス(株) 三井倉庫サプライチェーンソリューション(株) |
| 厚生労働省 プラチナくるみん 認定 | 三井倉庫サプライチェーンソリューション(株) |
| 厚生労働省 くるみん 認定 | 三井倉庫ホールディングス(株) |
| 愛知県 女性かがやきカンパニー 認定 | 三井倉庫(株) |
| 経済産業省 DX認定制度「DX認定事業者」認定 | 三井倉庫ホールディングス(株) |
| IATA (国際航空運送協会) CEIV Lithium Batteries 認証 | 三井倉庫エクスプレス(株) 三井倉庫サプライチェーンソリューション(株) |
| IATA (国際航空運送協会) CEIV Pharma 認証 | 三井倉庫エクスプレス(株) |

表彰・評価

| 主催・表彰 | 対象会社等 |
|---|--|
| 経済産業省ほか「DX注目企業2025」選定 | 三井倉庫ホールディングス(株) |
| GPIFの国内株式運用機関が選ぶ「改善度の高い統合報告書」(2021年、2023年、2024年) | 三井倉庫ホールディングス(株) VALUE REPORT |
| 日興アイ・アール主催「2024年度 全上場企業ホームページ 充実度ランキング」最優秀サイト 選出 | 三井倉庫ホールディングス(株) |
| 「経団連推薦社内報審査 雑誌・新聞型社内報部門」総合賞(2024年) | 三井倉庫ホールディングス(株) 三井倉庫グループ グループ報「三井倉苑」 |
| 一般社団法人日本物流団体連合会「物流環境大賞」特別賞(2024年) | 三井倉庫(株) |
| 一般社団法人日本物流団体連合会「物流環境大賞」先進技術賞(2023年) | 三井倉庫ホールディングス(株) |
| 一般社団法人日本物流団体連合会「物流環境大賞」特別賞(2023年) | 三井倉庫(株) |
| 一般社団法人日本物流団体連合会「モーダルシフト取り組み優良事業者公表・表彰制度」大賞(2022年) | 三井倉庫ホールディングス(株) |

※ その他の実績については以下をご覧ください

<https://www.mitsui-soko.com/sustainability/evaluation/>